

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第14期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社J Pホールディングス
【英訳名】	JP-HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 洋
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目12番7号
【電話番号】	052(933)5419(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荻田 和宏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目12番7号
【電話番号】	052(933)5419(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荻田 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,298,195	2,426,979	2,625,242	4,680,744	4,870,359
経常利益 (千円)	64,148	102,050	52,029	137,562	219,220
中間(当期)純利益 (千円)	36,061	57,202	5,623	60,563	109,382
純資産額 (千円)	884,662	972,538	1,010,393	909,164	1,031,594
総資産額 (千円)	1,731,810	1,773,324	2,225,444	1,853,044	2,188,811
1株当たり純資産額 (円)	59,960.83	64,879.14	66,609.11	60,740.41	66,972.02
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2,444.18	3,844.75	372.81	3,223.76	5,711.61
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	3,770.13	368.34	-	5,495.81
自己資本比率 (%)	51.1	54.8	45.4	49.1	47.1
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	68,083	64,751	813	213,493	275,269
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	38,623	165,484	161,897	50,577	384,352
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	124,793	116,837	181,019	146,360	48,844
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	676,786	536,990	714,257	754,561	694,322
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	269 (1,085)	257 (1,172)	268 (1,262)	243 (1,166)	255 (1,144)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第12期中および第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,298,195	2,426,979	-	4,680,744	2,426,241
営業収益 (千円)	-	-	244,747	-	222,747
経常利益 (千円)	60,222	98,839	104,020	131,239	167,026
中間(当期)純利益 (千円)	32,010	54,524	70,416	53,884	85,236
資本金 (千円)	475,000	489,750	501,312	475,000	493,187
発行済株式総数 (株)	14,754	14,990	15,172	14,754	15,045
純資産額 (千円)	888,395	970,967	1,052,146	910,270	1,008,554
総資産額 (千円)	1,721,996	1,752,271	1,729,386	1,738,260	1,658,663
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	700	1,200
自己資本比率 (%)	51.6	55.4	60.8	52.4	60.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	170 (126)	185 (173)	35 (3)	168 (151)	32 (4)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第13期及び第14期中の営業収益は平成16年10月1日における純粋持株会社への移行によって生じた関係会社からの経営指導料収入等であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
アミューズメント事業	94（889）
飲食事業および給食の請負事業	8（191）
保育事業	130（179）
物品販売事業	1（0）
全社（共通）	35（3）
計	268（1,262）

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理、営業部門に属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	35（3）
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の不安材料はあるものの、企業収益の改善にともなう設備投資の増加や、個人投資家を主体とした株式相場の活況といった明るい要素も現れ始め、穏やかな成長が期待できる状況にあります。

パチンコ業界におきましては、パチンコホールの大型化にともない淘汰がさらに進んでまいりました。

当連結会計期間の営業戦略といたしましては、パチンコホールの大型化にともなうフードコーナー併設店への進出を更に推進し、不採算店からの撤退を進めてまいりました。こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は前期末比2店舗減少し341店となり、パチンコホール併設フードコーナーは2店舗増加し65店舗となりました。

保育事業については、4月に東京都認証保育所1園（「キッズプラザアスク板橋園」）、駅型民間保育施設1園（「キッズプラザアスク志木駅前園」）、認可保育所1園（「キッズプラザアスク東川口園」）、認可外保育所1園（「キッズプラザアスク新瀬戸園」）を開園いたしました。

これらの結果、売上高は順調に推移し、2,625百万円（前年同期比8.2%増）となりましたが、急速な保育事業の拡大にともなう求人及び人件費の増加とユニバーサル・スタジオ・ジャパンの付帯施設である保育所「スタジオキャンパス」の開園にともなう特別損失の発生が減益要因となり、経常利益は52百万円（前年同期比49.0%減）となり、中間純利益につきましても5百万円（前年同期比90.2%減）にとどまりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

(アミューズメント事業)

営業戦略としましては、引続き不採算店の退店を進める一方、パチンコ店の大型化に伴うワゴンサービス・フードコーナー併設店の開設を積極的に展開、大型店を中心に利益率の高い店舗への出店を進めました。

こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は前期末比2店舗減少し341店となり、売上高は1,699百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

店舗数の推移は次のとおりであります。

前期末（店）	出店（店）	退店（店）	純増（店）	当期末（店）
343	37	39	2	341

(飲食事業および給食の請負事業)

飲食事業および給食の請負事業全体の売上高は、パチンコ店内フードコーナーの増加が寄与し、477百万円（前年同期比4.6%増）を計上することができました。

パチンコ店内フードコーナー

売上高は458百万円（前年同期比7.8%増）を計上することができました。

店舗数の推移は次のとおりであります。

前期末（店）	出店（店）	退店（店）	純増（店）	当期末（店）
63	7	5	2	65

飲食専門店

飲食専門店の売上高は、19百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

(保育事業)

施設の新設により、売上高は、443百万円（前年同期比74.5%増）と大幅に増加いたしました。

平成17年9月末の施設数は24ヶ所となりました。新設施設の概要は下記のとおりです。

開設月	名称	所在地	施設種類	定員（名）
4月	キッズプラザアスク板橋園	東京都板橋区本町	単独	30名
4月	キッズプラザアスク志木駅前園	埼玉県志木市本町	単独	41名
4月	キッズプラザアスク新瀬戸保育園	愛知県瀬戸市苗場町	単独	45名
4月	キッズプラザアスク東川口保育園	埼玉県川口市戸塚	単独	60名

(物品販売事業)

子会社の日本保育サービスへの保育関連備品の販売は増加いたしました。外部への売上高は、4百万円(前年同期比17.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が26百万円(前年同期比72百万円減)となりましたが、有形固定資産等の取得、投資有価証券の取得、長期借入金の返済等による減少を、有価証券の償還や長期借入金等で調達した結果、前連結会計年度末と比べて19百万円増加し、当中間連結会計期間末には714百万円(同177百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は0百万円(同63百万円減)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が26百万円となり、売上債権の減少54百万円などがあったものの、前払費用の増加26百万円、法人税等の支払109百万円があったこと等によるものであります。また、前年同期(同64百万円)に対して得られた資金が減少しているのは、未払消費税等の減少額が61百万円減少しているものの、税金等調整前中間純利益が99百万円から26百万円に減少したことに加え、法人税の支払額が106百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は161百万円(同3百万円減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得128百万円、保証金の支払32百万円等に使用したこと等によるものであります。また前年同期(同165百万円)に対して使用した資金が減少しているのは、有形固定資産の取得による支出が42百万円増加、権利金の支出が15百万円増加しているものの、有価証券の償還による収入50百万円や保険積立金の戻りによる収入23百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は181百万円(同297百万円増)となりました。これは、主に長期借入金の返済50百万円や配当の支払額が17百万円ありましたが、長期借入金250百万円を調達したこと等によるものであります。また前年同期(同116百万円)に対して資金が増加しているのは、社債の発行による収入(前年同期は100百万円)はなかったものの、短期借入金の返済による支出(前年同期は220百万円)がなかったこと及び長期借入れによる収入250百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは、一般顧客（最終消費者）を対象とした対面販売であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
アミューズメント事業	1,699,878	99.4
飲食事業および給食の請負事業	477,727	104.6
保育事業	443,319	174.5
物品販売事業	4,316	82.2
合計	2,625,242	108.2

(注) 1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．主要な販売先に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、設備の重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の除却は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却予定帳簿価額 (千円)	除却予定年月
株式会社日本 保育サービス	スタジオキ ャンパス	大阪府大阪市	保育事業	保育所設備	24,816	平成18年2月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	59,000
計	59,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,172	15,178	株式会社ジャスダック証券取引所	-
計	15,172	15,178	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月20日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	154	148
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	154	148
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月21日 至 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125,000 資本組入額 62,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員に地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続、譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1. 株式の数および新株予約権の行使時の払込金額は、平成14年7月10日付の株式分割(分割比率1:2)により調整された後の数値であります。

2. 株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	167	167
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	167	167
新株予約権の行使時の払込金額(円)	130,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 130,000 資本組入価格 65,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続、譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

- (注) 1. 株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成16年 6 月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	445	445
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	445	445
新株予約権の行使時の払込金額(円)	440,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 7月 1日 至 平成21年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 440,000 資本組入額 220,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続、譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行、もしくは自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成17年 6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	447	447
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	447	447
新株予約権の行使時の払込金額(円)	372,300	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 7月 1日 至 平成22年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 372,300 資本組入額 186,150	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続、譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 新株予約権発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行、もしくは自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注) 1	127	15,172	8,125	501,312	8,125	187,112

(注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が6株、資本金及び資本準備金がそれぞれ375千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山口 洋	名古屋市名東区猪高台一丁目415番地	4,796	31.61
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,591	17.07
ドイチェ バンク アーゲー - ロンドン ピーピー ディーケーアール サウンド ショア フィッシャー 6 5 8 (常任代理人 ドイツ証券会社東京支社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町二丁目11-1 山王パークタワー)	1,042	6.86
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	693	4.56
ジェイ・ピー従業員持株会	名古屋市東区葵三丁目12番7号	388	2.55
佐藤 眞吾	東京都豊島区千川二丁目27 - 5	323	2.12
近藤 大輔	兵庫県芦屋市六麓荘町24-26	181	1.19
荻田 和宏	兵庫県尼崎市東難波町3丁目3 - 24	180	1.18
有限会社佐藤総合企画	東京都千代田区内幸町一丁目1-7 大和生命ビル5F	166	1.09
荻野 岳雄	埼玉県さいたま市浦和区上木崎1丁目10-1-614	144	0.94
計	-	10,504	69.23

(注) 前事業年度末現在主要株主であった細谷潔は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,169	15,169	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	15,172	-	-
総株主の議決権	-	15,169	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社JPホールディングス	名古屋市東区葵三丁目12-7 あおいビル	3	-	3	0.01
計	-	3	-	3	0.01

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	588,000	551,000	499,000	458,000	410,000	511,000
最低(円)	369,000	443,000	449,000	404,000	315,000	331,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	戸谷俊弘	平成17年8月16日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、ユニバーサル監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		436,306		613,562		593,631	
2.受取手形及び売掛 金		349,436		258,660		313,235	
3.有価証券		170,683		150,695		150,690	
4.たな卸資産		36,208		50,992		41,872	
5.繰延税金資産		13,967		12,084		18,242	
6.その他		71,954		99,172		86,791	
貸倒引当金		550		360		528	
流動資産合計		1,078,007	60.8	1,184,808	53.2	1,203,935	55.0
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物		427,878		656,139		496,286	
減価償却累計額		70,139		110,926		87,497	
(2)機械装置及び運 搬具		8,667		8,667		8,667	
減価償却累計額		8,074		8,188		8,122	
(3)工具器具備品		50,000		60,763		55,841	
減価償却累計額		35,382		40,753		37,557	
(4)土地							
(5)建設仮勘定							
有形固定資産合計		373,324	21.1	626,564	28.2	595,124	27.2
2.無形固定資産		3,945	0.2	3,595	0.2	3,770	0.2
3.投資その他の資産							
(1)繰延税金資産		15,209		42,960		24,851	
(2)差入保証金		184,536		246,242		229,801	
(3)その他		133,571		136,543		146,597	
貸倒引当金		15,270		15,270		15,270	
投資その他の資産 合計		318,046	17.9	410,475	18.4	385,980	17.6
固定資産合計		695,317	39.2	1,040,636	46.8	984,875	45.0
資産合計		1,773,324	100.0	2,225,444	100.0	2,188,811	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		86,821		89,552		98,361	
2. 短期借入金		30,000		30,000		30,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		26,579		125,898		58,010	
4. 1年以内償還予定 社債		32,000		32,000		32,000	
5. 未払金		233,624		273,940		313,066	
6. 未払法人税等		51,651		28,125		105,531	
7. 未払消費税等	1	21,716		34,626		48,483	
8. 賞与引当金		24,310		19,000		28,500	
9. 撤退損失引当金		-		25,000		-	
10. その他		80,035		105,808		99,217	
流動負債合計		586,738	33.1	763,952	34.3	813,169	37.2
固定負債							
1. 社債		168,000		136,000		152,000	
2. 長期借入金		7,108		282,057		150,500	
3. 退職給付引当金		13,680		12,622		13,947	
4. 役員退職慰労引当 金		25,260		20,420		27,600	
固定負債合計		214,048	12.1	451,099	20.3	344,047	15.7
負債合計		800,786	45.2	1,215,051	54.6	1,157,217	52.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		489,750	27.6	501,312	22.5	493,187	22.5
資本剰余金		175,550	9.9	187,112	8.4	178,987	8.2
利益剰余金		307,238	17.3	322,988	14.5	359,419	16.4
自己株式		-	-	1,020	0.0	-	-
資本合計		972,538	54.8	1,010,393	45.4	1,031,594	47.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,773,324	100.0	2,225,444	100.0	2,188,811	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,426,979	100.0	2,625,242	100.0	4,870,359	100.0
売上原価		1,873,290	77.2	2,114,160	80.5	3,679,206	75.5
売上総利益		553,689	22.8	511,082	19.5	1,191,152	24.5
販売費及び一般管理費	1	475,154	19.6	480,233	18.3	1,027,291	21.1
営業利益		78,535	3.2	30,848	1.2	163,861	3.4
営業外収益							
1. 受取利息		678		538		1,491	
2. 補助金収入		17,541		18,631		43,262	
3. 協賛金収入		3,412		3,209		8,155	
4. 保険解約差益		-		3,827		-	
5. その他		5,099	1.1	1,757	1.1	10,289	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		648		2,123		2,382	
2. 社債発行費償却		1,400		-		1,400	
3. 保険解約差損		-		3,401		-	
4. その他		1,167	0.1	1,258	0.3	4,058	0.2
経常利益		102,050	4.2	52,029	2.0	219,220	4.5
特別利益							
1. 賞与引当金戻入益		-		1,076		-	
2. 貸倒引当金戻入益		50	0.0	168	0.0	71	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-		201		-	
2. 固定資産除却損	3	2,420		1,186		4,839	
3. 撤退損失引当金繰入額		-	0.1	25,000	1.0	-	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		99,679	4.1	26,887	1.0	214,452	4.4
法人税、住民税及び事業税		48,395		33,215		124,904	
法人税等調整額		5,918	1.7	11,952	0.8	19,834	2.2
中間(当期)純利益		57,202	2.4	5,623	0.2	109,382	2.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			160,800		178,987		160,800
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		14,750	14,750	8,125	8,125	18,187	18,187
資本剰余金中間期末 (期末)残高			175,550		187,112		178,987
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			273,364		359,419		273,364
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		57,202	57,202	5,623	5,623	109,382	109,382
利益剰余金減少高							
1. 配当金		10,327		18,054		10,327	
2. 役員賞与		13,000	23,327	24,000	42,054	13,000	23,327
利益剰余金中間期末 (期末)残高			307,238		322,988		359,419

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		99,679	26,887	214,452
減価償却費		31,218	44,335	69,125
貸倒引当金の減少額		50	168	71
賞与引当金の増減額		2,689	9,500	1,500
退職給付引当金の増 減額		2,310	1,325	2,577
役員退職慰労引当金 の増減額		1,860	7,180	4,200
撤退損失引当金繰入 額		-	25,000	-
保険解約差損益		-	776	-
受取利息及び受取配 当金		157	44	463
有価証券利息		521	494	1,028
支払利息		648	2,123	2,382
有形固定資産売却損		-	201	-
有形固定資産除却損		2,420	1,186	4,839
売上債権の増減額		4,540	54,575	31,659
たな卸資産の増減額		917	4,800	10,477
未収入金の減少額		26,927	18,041	275
前払費用の増加額		-	26,737	-
仕入債務の増減額		1,087	8,808	10,452
未払消費税等の減少 額		66,958	5,801	40,192
未払金の増加額		-	30,856	-
役員賞与の支払額		13,000	24,000	13,000
その他流動資産の増 減額		5,319	8,484	9,549
その他流動負債の増 減額		3,665	4,816	13,344
小計		67,992	111,464	299,126

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		274	948	688
利息の支払額		593	2,340	2,432
法人税等の支払額		2,922	109,259	22,112
営業活動によるキャッ シュ・フロー		64,751	813	275,269
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		50,000	50,000	50,000
有価証券の償還によ る収入		-	50,000	20,000
有形固定資産の取得 による支出		85,288	128,031	274,321
有形固定資産の売却 による収入		-	3,000	-
保証金の差入による 支出		27,371	32,242	70,498
保証金の返還による 収入		5,272	2,138	14,112
権利金の払戻による 収入		-	2,849	7,666
権利金の支出		6,000	21,280	25,080
貸付による支出		3,100	7,400	3,125
貸付金の回収による 収入		10,098	495	13,137
保険積立金の戻りに よる収入		-	23,506	-
保険積立金の支払い		-	4,333	-
その他投資等による 支出		9,095	600	16,243
投資活動によるキャッ シュ・フロー		165,484	161,897	384,352

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の返済に よる支出		220,000	-	220,000
長期借入れによる収 入		-	250,000	200,000
長期借入金の返済に よる支出		16,044	50,555	41,221
社債の発行による収 入		100,000	-	100,000
社債の償還による支 出		-	16,000	16,000
株式の発行による収 入		29,500	16,250	36,375
配当金の支払額		10,293	17,655	10,309
自己株式取得による 支出		-	1,020	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		116,837	181,019	48,844
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額		217,570	19,935	60,239
現金及び現金同等物の 期首残高		754,561	694,322	754,561
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		536,990	714,257	694,322

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (有)ジェイキャスト	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング、(株)日本 保育サービス、(株)ジェイキッ チン、(株)ジェイ・プランニング販 売、(有)ジェイキャスト	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング、(株)日本 保育サービス、(株)ジェイキッ チン、(株)ジェイ・プランニング販 売、(有)ジェイキャスト
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	連結子会社の中間会計期間の末 日は、中間連結決算日と一致して おります。	同左	連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しておりま す。
3. 会計処理基準に関する事 項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)に よっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。 たな卸資産 総平均法による原価法によ っております。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運 2～6年 搬具 工具器具備品 3～10年 無形固定資産 定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運 3～6年 搬具 工具器具備品 3～20年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運 3～6年 搬具 工具器具備品 3～20年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため当中間連結会計期間に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>撤退損失引当金 託児所撤退にともなう損失に備えるため、連結子会社が負担することとなる損失額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 未払金の増加額は従来、その他流動負債の増減額に含めて表示していましたが(前中間連結会計期間5,572千円)、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記してあります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割3,438千円については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。		(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割4,416千円については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は 相殺のうえ未払消費税等として表示 しております。	1. 消費税等の取扱い 同左	1.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 170,377千円	給料手当 152,011千円	給料手当 347,726千円
法定福利費 29,302	法定福利費 27,469	旅費交通費 114,110
旅費交通費 44,842	旅費交通費 61,962	賃借料 124,010
賃借料 61,187	賃借料 62,960	賞与引当金繰入額 28,500
賞与引当金繰入額 22,500	賞与引当金繰入額 19,000	退職給付費用 5,510
退職給付費用 1,720	退職給付費用 2,063	役員退職慰労引当金 繰入額 4,200
役員退職慰労引当金 繰入額 1,860	役員退職慰労引当金 繰入額 1,620	
2.	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。	2.
	建物 201千円	
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。
建物 1,621千円	建物 1,186千円	建物 3,986千円
車両運搬具 208		車両運搬具 208
工具器具備品 590		工具器具備品 644

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 436,306千円 中期国債ファンド 328 フリー・ファイナンシャル・ファンド 20,068 マネー・マネジメント・ファンド 80,287 現金及び現金同等物 536,990	現金及び預金勘定 613,562千円 中期国債ファンド 328 フリー・ファイナンシャル・ファンド 20,069 マネー・マネジメント・ファンド 80,297 現金及び現金同等物 714,257	現金及び預金勘定 593,631千円 中期国債ファンド 328 フリー・ファイナンシャル・ファンド 20,068 マネー・マネジメント・ファンド 80,293 現金及び現金同等物 694,322

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">4,603</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">4,603</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	7,128	4,603	2,524	合計	7,128	4,603	2,524	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">6,385</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">6,385</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	7,128	6,385	742	合計	7,128	6,385	742	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">5,494</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">5,494</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	7,128	5,494	1,633	合計	7,128	5,494	1,633
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
ソフトウェア	7,128	4,603	2,524																																			
合計	7,128	4,603	2,524																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
ソフトウェア	7,128	6,385	742																																			
合計	7,128	6,385	742																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
ソフトウェア	7,128	5,494	1,633																																			
合計	7,128	5,494	1,633																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	1,782千円	1年超	742千円	計	2,524千円	支払リース料	891千円	減価償却費相当額	891千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	742千円	1年超	-千円	計	742千円	支払リース料	891千円	減価償却費相当額	891千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,782千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,782千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,633千円	1年超	-千円	計	1,633千円	支払リース料	1,782千円	減価償却費相当額	1,782千円						
1年内	1,782千円																																					
1年超	742千円																																					
計	2,524千円																																					
支払リース料	891千円																																					
減価償却費相当額	891千円																																					
1年内	742千円																																					
1年超	-千円																																					
計	742千円																																					
支払リース料	891千円																																					
減価償却費相当額	891千円																																					
1年内	1,633千円																																					
1年超	-千円																																					
計	1,633千円																																					
支払リース料	1,782千円																																					
減価償却費相当額	1,782千円																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	19,999	19,998	1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	19,999	19,998	1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	328
フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,068
マネー・マネジメント・ファンド	80,287
非上場の私募債	50,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	328
フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,069
マネー・マネジメント・ファンド	80,297
非上場の私募債	50,000

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	328
フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,068
マネー・マネジメント・ファンド	80,293
非上場の私募債	50,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	ワゴンサービス事業 (千円)	飲食事業 (千円)	保育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,710,793	456,878	254,058	5,249	2,426,979	-	2,426,979
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,710,793	456,878	254,058	5,249	2,426,979	-	2,426,979
営業費用	1,485,126	380,554	308,640	5,074	2,179,396	169,048	2,348,444
営業利益又は営業損失 ()	225,667	76,324	54,582	174	247,583	169,048	78,535

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アミューズメント事業 (千円)	飲食事業および給食の請負 事業(千円)	保育事業 (千円)	物品販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,699,878	477,727	443,319	4,316	2,625,242	-	2,625,242
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,633	109,266	36,081	12,039	166,020	166,020	-
計	1,708,511	586,993	479,401	16,356	2,791,263	166,020	2,625,242
営業費用	1,527,630	505,113	543,001	13,361	2,589,107	5,286	2,594,394
営業利益又は営業損失 ()	180,881	81,880	63,600	2,995	202,155	171,307	30,848
経常利益又は経常損失 ()	182,679	83,928	44,272	2,995	225,331	173,301	52,029

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アミューズメント事業 (千円)	飲食事業および給食の請負事業 (千円)	保育事業 (千円)	物品販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,325,226	901,074	633,193	10,865	4,870,359	-	4,870,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	36,730	17,400	54,130	54,130	-
計	3,325,226	901,074	669,924	28,265	4,924,490	54,130	4,870,359
営業費用	2,846,612	787,128	693,383	29,835	4,356,960	349,536	4,706,497
営業利益又は営業損失 ()	478,613	113,945	23,459	1,570	567,529	403,667	163,861
経常利益又は経常損失 ()	485,155	118,253	20,424	1,570	622,262	403,042	219,220

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- | | |
|--------------------|----------------------------------|
| (1) アミューズメント事業 | パチンコ店内におけるコーヒー等の販売 |
| (2) 飲食事業および給食の請負事業 | 喫茶店、飲食専門店、パチンコ店内フードコーナー等の経営 |
| (3) 保育事業 | 保育所・託児所の経営 |
| (4) 物品販売事業 | オフィスコーヒーサービス、絵本の製作・販売、保育用品の企画・販売 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	169,048	181,716	349,536	連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 平成16年10月1日付で会社分割を実施したことにより、セグメントごとの経常損益をより明確に把握することが可能となったため、前連結会計年度から経常損益まで記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 64,879.14円	1株当たり純資産額 66,609.11円	1株当たり純資産額 66,972.02円
1株当たり中間純利益 金額 3,844.75円	1株当たり中間純利益 金額 372.81円	1株当たり当期純利益 金額 5,711.61円
潜在株式調整後 1株当 たり中間純利益金額 3,770.13円	潜在株式調整後 1株当 たり中間純利益金額 368.34円	潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額 5,495.81円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	57,202	5,623	109,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	24,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	57,202	5,623	85,382
期中平均株式数(株)	14,878	15,084	14,949
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	295	183	587
(うち、新株予約権方式によるストックオプション)(株)	(295)	(183)	(587)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権にかかる株式数500株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回新株予約権にかかる株式数445株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		1. 新株予約権について 平成17年6月29日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議しました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		423,640		364,654		239,761	
2.売掛金		349,436		39,094		206,144	
3.有価証券		170,683		150,695		150,690	
4.たな卸資産		36,208		-		-	
5.その他	3	75,776		153,971		108,909	
貸倒引当金		550		138		390	
流動資産合計		1,055,195	60.2	708,278	41.0	705,115	42.5
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		356,070		112,789		5,258	
(2)その他		17,254		7,577		120,032	
計		373,324		120,367		125,290	
2.無形固定資産		3,945		3,525		3,630	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		-		646,800		646,800	
(2)長期貸付金		-		97,254		-	
(3)差入保証金		184,536		87,556		88,359	
(4)その他		150,540		81,005		104,735	
貸倒引当金		15,270		15,401		15,270	
計		319,805		897,214		824,625	
固定資産合計		697,076	39.8	1,021,107	59.0	953,547	57.5
資産合計		1,752,271	100.0	1,729,386	100.0	1,658,663	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		86,821		-		-	
2. 短期借入金		30,000		30,000		30,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		26,579		125,898		58,010	
4. 1年以内償還予定 社債		32,000		32,000		32,000	
5. 未払金		255,398		4,848		92,009	
6. 未払法人税等		51,581		23,410		69,830	
7. 未払消費税等	3	7,891		-		-	
8. 賞与引当金		17,795		5,200		7,000	
9. その他		63,450		13,603		25,368	
流動負債合計		571,516	32.6	234,960	13.6	314,218	18.9
固定負債							
1. 社債		168,000		136,000		152,000	
2. 長期借入金		7,108		282,057		150,500	
3. 退職給付引当金		9,420		3,802		5,790	
4. 役員退職慰労引当 金		25,260		20,420		27,600	
固定負債合計		209,788	12.0	442,279	25.6	335,890	20.3
負債合計		781,304	44.6	677,239	39.2	650,108	39.2
(資本の部)							
資本金		489,750	28.0	501,312	29.0	493,187	29.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		175,550		187,112		178,987	
資本剰余金合計		175,550	10.0	187,112	10.8	178,987	10.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		6,600		6,600		6,600	
2. 別途積立金		100,000		100,000		100,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		199,067		258,141		229,779	
利益剰余金合計		305,667	17.4	364,741	21.0	336,379	20.3
自己株式		-	-	1,020	0.0	-	-
資本合計		970,967	55.4	1,052,146	60.8	1,008,554	60.8
負債及び資本合計		1,752,271	100.0	1,729,386	100.0	1,658,663	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業収益										
1. 売上高		2,426,979			-			2,426,241		
2. 営業収益		-	2,426,979	100.0	244,747	244,747	100.0	222,747	2,648,989	100.0
売上原価			1,880,401	77.5		-	-		1,881,423	71.0
売上総利益			546,578	22.5		244,747	100.0		767,565	29.0
販売費及び一般管理費			473,654	19.5		148,456	60.6		628,167	23.7
営業利益			72,923	3.0		96,290	39.4		139,397	5.3
営業外収益	1		29,130	1.2		14,513	5.9		35,193	1.3
営業外費用	2		3,214	0.1		6,783	2.8		7,565	0.3
経常利益			98,839	4.1		104,020	42.5		167,026	6.3
特別利益	3		50	0.0		1,196	0.5		210	0.0
特別損失	4		2,420	0.1		-	-		2,420	0.1
税引前中間(当期)純利益			96,469	4.0		105,217	43.0		164,815	6.2
法人税、住民税及び事業税		48,325			26,918			89,203		
法人税等調整額		6,381	41,944	1.7	7,881	34,800	14.2	9,624	79,578	3.0
中間(当期)純利益			54,524	2.3		70,416	28.8		85,236	3.2
前期繰越利益			144,542			187,725			144,542	
中間(当期)未処分利益			199,067			258,141			229,779	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に帰属する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めておりました「建物」については、重要性の判断により、当中間会計期間より区分掲記しております。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割3,438千円については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	<p>(持株会社としての損益表示) 中間損益計算書における 営業収益、2. 営業収益は、平成16年10月1日における純粋持株会社への移行によって生じた関係会社からの経営指導料収入等であります。また、これらに対応する営業費用については、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上しております。</p>	<p>(持株会社としての損益表示) 損益計算書における 営業収益、2. 営業収益は、平成16年10月1日における純粋持株会社への移行によって生じた関係会社からの経営指導料収入等であります。また、これらに対応する営業費用については、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上しております。</p> <p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割4,416千円については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 113,595千円</p> <p>2.偶発債務 千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 16,879千円</p> <p>2.偶発債務 下記の未経過リース料および未払リース料に対して保証を行っております。</p> <p>(株)ジェイ・プランニング 19,334千円 (株)日本保育サービス 3,849</p> <hr/> <p>計 23,183千円</p> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 14,907千円</p> <p>2.偶発債務 下記の未経過リース料および未払リース料に対して保証を行っております。</p> <p>(株)ジェイ・プランニング 15,032千円 (株)日本保育サービス 1,169</p> <hr/> <p>計 16,201千円</p> <p>3.消費税等の取扱い</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 678千円	受取利息 549千円	受取利息 1,490千円
補助金収入 17,541	受取手数料 250	補助金収入 17,541
協賛金収入 3,412	家賃収入 9,300	受取手数料 5,800
受取手数料 3,900	保険解約益 3,827	
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 647千円	支払利息 1,567千円	支払利息 1,345千円
社債発行費償却 1,400	保険解約損 3,401	社債発行費償却 1,400
3.	3. 特別利益の内容	3. 特別利益のうち主要なもの
	貸倒引当金戻入益 120千円	貸倒引当金戻入益 210千円
	賞与引当金戻入益 1,076	
4. 特別損失のうち主要なもの	4.	4. 特別損失のうち主要なもの
建物除却損 1,621千円		建物除却損 1,621千円
車両運搬具除却損 208		車両運搬具除却損 208
工具器具備品除却損 590		工具器具備品除却損 590
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 23,547千円	有形固定資産 2,372千円	有形固定資産 24,026千円
無形固定資産 174	無形固定資産 105	無形固定資産 630

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">4,603</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">4,603</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	7,128	4,603	2,524	合計	7,128	4,603	2,524	1年内	1,782千円	1年超	742千円	計	2,524千円	支払リース料	891千円	減価償却費相当額	891千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">6,385</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">6,385</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	7,128	6,385	742	合計	7,128	6,385	742	1年内	742千円	1年超	-千円	計	742千円	支払リース料	891千円	減価償却費相当額	891千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">5,494</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">5,494</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,782千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,782千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	7,128	5,494	1,633	合計	7,128	5,494	1,633	1年内	1,633千円	1年超	-千円	計	1,633千円	支払リース料	1,782千円	減価償却費相当額	1,782千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
ソフトウェア	7,128	4,603	2,524																																																																	
合計	7,128	4,603	2,524																																																																	
1年内	1,782千円																																																																			
1年超	742千円																																																																			
計	2,524千円																																																																			
支払リース料	891千円																																																																			
減価償却費相当額	891千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
ソフトウェア	7,128	6,385	742																																																																	
合計	7,128	6,385	742																																																																	
1年内	742千円																																																																			
1年超	-千円																																																																			
計	742千円																																																																			
支払リース料	891千円																																																																			
減価償却費相当額	891千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
ソフトウェア	7,128	5,494	1,633																																																																	
合計	7,128	5,494	1,633																																																																	
1年内	1,633千円																																																																			
1年超	-千円																																																																			
計	1,633千円																																																																			
支払リース料	1,782千円																																																																			
減価償却費相当額	1,782千円																																																																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>会社分割について</p> <p>平成16年 6月29日に開催された定時株主総会で承認された会社分割計画書に基づき、平成16年10月 1日に当社のパチンコ店でのワゴンサービス事業、飲食事業、保育事業、オフィスコーヒーサービス事業および絵本事業を新設の株式会社ジェイ・プランニング、株式会社ジェイキッチン、株式会社日本保育サービス、株式会社ジェイ・プランニング販売に承継させるとともに、自らは持株会社に移行して、社名を株式会社JPホールディングスに変更いたしました。</p> <p>なお、分割の目的および承継した資産、負債の概算額は以下のとおりです。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、パチンコ店でのワゴンサービス事業、飲食事業、保育事業、オフィスコーヒーサービス事業および絵本事業を運営していますが、それぞれの事業で営業先や営業形態、従業員のスキルが全く異なることなどから、各事業部門の責任と権限を明確にし、迅速な営業活動を行って経営の効率を図るため、それぞれの事業を新設分割により新設会社に移行しました。</p> <p>この会社分割により当社は純粋持株会社となり、傘下の子会社が、それぞれの特性と機能を生かし、グループ全体で成果を挙げ、企業価値を高めてまいります。</p>		<p>新株予約権について</p> <p>平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当子会社の取締役、監査役および従業員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議しました。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 新設会社へ承継した資産および負債 株式会社ジェイ・プランニング 資産合計 259,748千円 負債合計 19,294千円 株式会社ジェイキッチン 資産合計 26,618千円 株式会社日本保育サービス 資産合計 412,390千円 負債合計 48,143千円 株式会社ジェイ・プランニング 販売 資産合計 15,978千円		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日東海財務局長に提出

(2) 自己株券買付情報報告書

報告期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年4月19日東海財務局長に提出

報告期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日) 平成17年5月2日東海財務局長に提出

報告期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日) 平成17年6月1日東海財務局長に提出

報告期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月28日) 平成17年7月5日東海財務局長に提出

報告期間(自 平成17年6月29日 至 平成17年6月30日) 平成17年7月5日東海財務局長に提出

報告期間(自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日) 平成17年9月13日東海財務局長に提出

報告期間(自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年10月5日東海財務局長に提出

報告期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日) 平成17年11月7日東海財務局長に提出

報告期間(自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日) 平成17年12月1日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年4月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年9月15日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年5月12日東海財務局長に提出

平成17年4月26日提出の臨時報告書(主要株主の異動)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社JPホールディングス

取締役会 御中

ユニバーサル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中澤 秀夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JPホールディングス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社JPホールディングス

取締役会 御中

ユニバーサル監査法人

代表社員 公認会計士 坂東 和宏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JPホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社JPホールディングス

取締役会 御中

ユニバーサル監査法人

代表社員 公認会計士 中澤 秀夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 坂東 和宏 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JPホールディングスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月1日付で「ワゴンサービス事業」、「飲食事業」、「保育事業」、「オフィスコーヒャーサービス事業および絵本事業」を会社分割の方法により分社し、新社名「JPホールディングス」として純粋持株会社へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社JPホールディングス

取締役会 御中

ユニバーサル監査法人

代表社員 公認会計士 坂東 和宏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JPホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。